

令和5年度実施分 新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	単位：円		主な事業実績	事業効果の検証
							総事業費（実績額）	本交付金充当額		
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	住民課保健福祉室	① コロナ禍において物価高騰が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 令和5年度住民税非課税世帯67世帯（課税者に扶養されている場合を除く）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	2,010,000	2,010,000	低所得世帯への給付金 給付金総額2,010千円 R5年度分の住民税非課税世帯67世帯×30千円=2,010千円	給付対象世帯67世帯に給付し、申請率は100%であった。 コロナ禍において物価高騰が続く中、住民税非課税世帯の負担軽減を図られた。
2	低所得世帯支援事業（事務費）	住民課保健福祉室	① コロナ禍において物価高騰が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ② 令和5年度住民税非課税世帯80世帯（課税者に扶養されている場合を除く）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	36,432	36,432	低所得世帯への給付金に係る事務費 消耗品費 36,432円	給付対象世帯67世帯に給付し、申請率は100%であった。 コロナ禍において物価高騰が続く中、住民税非課税世帯の負担軽減を図られた。
3	診療所光熱費支援事業	住民課保健福祉室	① コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受けている診療所に対し、経営支援金を給付することで運営の安定化を図る。 ② 音威子府村立診療所	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	3,400,000	3,400,000	診療所光熱費支援金 1件	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている診療所に対し、支援金を給付したことにより、運営の維持・継続に資することができた。
4	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	経済課産業振興室	① コロナ禍におけるエネルギー価格（暖房費・電気・ガス料金等）の高騰に直面する事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。 ② 中小企業・小規模事業者	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	1,930,000	1,930,000	中小・小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援事業支援金 15件	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている中小・小規模事業者に対し、支援金を給付したことにより、事業の維持・継続に資することができた。

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	単位：円		主な事業実績	事業効果の検証
							総事業費 (実績額)	本交付金 充当額		
5	宿泊事業者経営継続緊急支援事業	経済課産業振興室	① コロナ禍におけるエネルギー価格(暖房費・電気・ガス料金等)の高騰に直面する宿泊事業者に対し、価格高騰分の一部を支援する。 ② 宿泊事業者	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	1,050,000	1,050,000	宿泊事業者経営継続緊急支援事業支援金 2件	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている宿泊事業者に対し、支援金を給付したことにより、事業の維持・継続に資することができた。
6	配合飼料価格高騰対策事業	経済課産業振興室	① コロナ禍における配合飼料の高騰により経営がひっ迫する直面する酪農家に対し、経営維持のため価格高騰分の一部を給付して経営の維持・安定を図る。 ② 酪農家	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	85,000	85,000	配合飼料価格高騰対策事業支援金 1件	コロナ禍において配合飼料価格の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている酪農家に対し、支援金を給付したことにより、事業の維持・継続に資することができた。
7	農業経営支援対策事業	経済課産業振興室	① コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた生産者に対し、経営支援金を給付することで農業経営の安定化を図る。 ② 村内農業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.10	R6.3	1,211,000	1,211,000	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける村内農業者に対し、燃料代の一部を支援 原油価格高騰支援金 15件	コロナ禍において原油価格の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている生産者に対し、支援金の給付により、地域農業の継続に寄与することができた。
8	子育て世帯等生活支援事業	住民課保健福祉室	① コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への生活支援を図る。 ② 15歳以下の児童(村内在住者に限る)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.10	R6.3	380,000	380,000	子育て世帯等生活支援事業給付金 支給対象児童数 38人	給付対象児童38名に給付し、申請率は100%であった。コロナ禍において物価高騰が続く中、子育て世帯に給付金を支給することにより、経済的な支援につながった。
合 計							10,102,432	10,102,432		

令和5年度実施分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	単位：円		主な事業実績	事業効果の検証
							総事業費（実績額）	本交付金充当額		
1	物価高騰対応住民税非課税世帯臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	住民課保健福祉室	① 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 令和5年度住民税非課税世帯66世帯（課税者に扶養されている場合を除く）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R6.3	5,112,800	5,112,800	低所得世帯への給付金 給付金総額4,620千円 R5年度分の住民税非課税世帯 66世帯×70千円＝4,620千円 低所得世帯への給付金に係る事務費総額 492,800円 消耗品費 19,800円 システム改修費 473,000円	給付対象世帯66世帯に給付し、申請率は100%であった。物価高騰が続く中、住民税非課税世帯の負担軽減を図られた。
合 計							5,112,800	5,112,800		